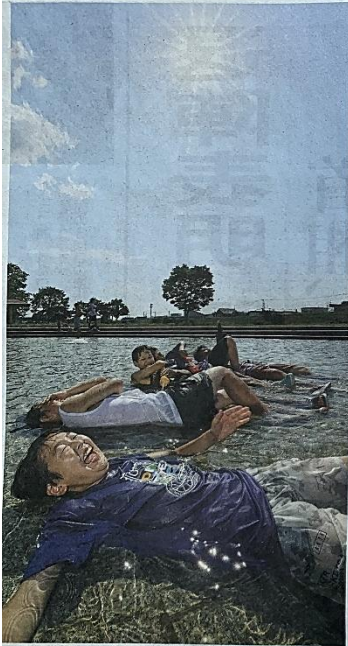




最高気温39度を記録した北見市内の水場で気持ちよさそうに遊ぶ子供たち=24日午後2時40分(星野雄飛撮影)

# 39.0度

## 北見で道内観測史上2位

広い範囲で高気圧に覆われた北海道内は24日、オホーツク、十勝管内で記録的な暑さとなった。北見市の最高気温は道内観測史上2位となる39.0度を記録。このほか、帯広市でも3位タイの38.8度、オホーツク管内佐呂間町では38.6度を観測した。道内174観測地点のうち16地点で地別の観測史上最高気温を更新。道内では同日、熱中症の疑いで少なくとも6人(午後5時現在)が搬送された。(3面=農業生産者苦悩、面1=60校休校)

### 道内で観測された日最高気温の上位地点

※気象庁の観測資料を基に作成

| 気温    | 市町村  | 観測年月日      |
|-------|------|------------|
| 39.5度 | 佐呂間町 | 2019年5月26日 |
| 39.0度 | 北見市  | 25年7月24日   |
| 38.8度 | 帯広市  | 19年5月26日   |
| 38.8度 | 足寄町  | 25年7月24日   |
| 38.8度 | 池田町  | 19年5月26日   |

## 16地点記録更新 熱中症

### 記録的な暑さとなった三つの要因

ユーラシア大陸からの暖気  
と、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

札幌管内気象台によると、北海道内で23、24の両日に危険な暑さとなったのは、①西に大きく張り出した太平洋高気圧、大陸からの強い暖気

# 北海道新聞

2025年  
7月25日  
金曜日

発行所  
北海道新聞社  
〒060-8711  
札幌市中央区大通東4-1  
電話 011-221-2111  
www.hokkaido-np.co.jp

つくるを、ささえる  
建設機械レンタルの **kanamoto**  
CREATE TOGETHER

首相退陣時期 駆け引き続く 25  
石破茂首相の退陣表明時期を巡る駆け引きが続いている。自民党内では早期退陣論が拡大。

ロシアが首脳会談拒否 遠い停戦 28  
ロシアはウクライナとの3回目の直接交渉で、首脳会談を拒否。停戦に向けた進展もなかった。

タイとカンボジア 軍事衝突 8  
タイ、カンボジア両国軍が領有権を争う国境地帯で衝突、民間人11人が死亡。

# KEN-KYO.COM

125  
2025



北見建設業協会 R7・8・5 発行



お盆時の建設会館休館

8月14日(木)～17日(日)まで



## 8月の動向

8月21日(木) 「2025きたみ技能まつり」第2回実行委員会

8月26日(火) 令和7年 北見建協 第3回安全パトロール

**8月29日(金) 第8回 理事会 14:00**

### 月下独酌

▼連日猛暑が続いた。先月24日は道内観測史上2番目の39度を記録した。暑さ対策に現場の作業を中止した会社も多くあったそうだ。賢明な判断だ。▼参議院選挙は20日に投開票が行われ、与党(自民・公明)が大幅に議席を減らし、石破首相が勝敗ラインとした非改選を含めての過半数を確保できなかった。にもかかわらず、衆院選、都議選、今回の参院選と3連敗の石破総理は続投を表明した。国民がNOと言っているのだからその責任を取り辞任が普通だが、石破おろしの声が大きくなる中、なんだかんだ屁理屈を付けて居座っている。自分のことしか頭にないように見える。厚顔無恥としか言いようがない理解不能な人間だ。こんなことしていだら増々日本が壊れていく。▼2025年の参議院選挙は、単なる議席数の増減に留まらず、戦後日本の政治体制そのものを大きく揺るがす選挙であったと言える。国民は投票を通じて、この歴史的な転換点に立ち会っているのだ。果たして、日本の政治はどのような新たな局面を迎えるのだろうか。(郷記)



## Kensetsu News

**2025/07/02 国交省／経審改正で方向性、技能者を大切にする自主宣言企業に加点**

【建設工業新聞 07月 02日 1面記事掲載】

国土交通省は12月までの改正建設業法の全面施行に合わせ実施する経営事項審査(経審)の改正の方向性をまとめた。適正な労務費の見積もりや技能者の処遇改善に取り組む企業を可視化するため年末までに創設する「技能者を大切にする企業」の自主宣言状況を加点項目として新設。

災害復旧に使用する建設機械の保有状況を加点する仕組みで、能登半島地震での活用実績を踏まえ加点対象となる建機の種類を拡大する。

いずれも「W点（その他の審査項目〈社会性等〉）」の評価項目で対応する。自主宣言企業への加点は、建設キャリアアップシステム（CCUS）上の就業履歴蓄積の体制整備状況を加点する仕組みの配点見直しで措置する。体制整備を民間工事を含む全現場で行う企業の配点を15点から10点、全公共工事で行う企業の配点を10点から5点に変更。減らした分の5点を自主宣言企業への加点に充てる。

建機の保有状況は現状で9種類の建機を15点の加点対象としている。ただ能登半島地震の応急復旧で活用された建機には、加点対象ではない種類もあることが判明。復旧途上の大雨も含めた複合災害に対応した建機の活用実績を改めてアンケートし、回答結果を踏まえ加点対象を拡大する。

これ以外に社会保険の未加入企業を減点する仕組みは廃止する。建設業許可の要件に社会保険加入が追加されてから5年経過する10月1日以降は許可業者に未加入が事実上なくなる。許可と経審の重複審査を解消するため、経審では評価項目から削除する。

## 2025/07/03 白書を読む／国交省が「国民意識調査」、建設業の担い手不足・半数超が「深刻」認識

【建設工業新聞 07月 03日 12面記事掲載】

国土交通省が先月公表した2025年版の「国土交通白書」では、建設業などの担い手不足に起因するサービスの供給制約を取り上げた。時間外労働の上限規制適用や資材高騰などの物価高も重なり、生活に必要な身近なサービスの維持・存続が危ぶまれる状況にあると指摘。国民への意識調査を通じ、一般市民目線で現状認識や国土交通行政の役割を捉え直し、今後の施策展開を展望した。

国交省の「国民意識調査」は2月に実施。18歳以上で国内在住の3000人を対象にインターネットで回答してもらった。

国交省所管の建設業や物流業の担い手不足の認識を聞くと、建設技能者を「深刻」と答えたのは67・6%、建設技術者が「深刻」と答えたのは55・8%といずれも半数を超えた。

担い手確保が難しい背景として50代以上の回答者は「未経験では習得し難い専門的なスキルが必要」と技能面のハードルを多く挙げ、30代以下は「労働時間が長い」や「休みが不規則・取れない」と労働環境面の課題を挙げる傾向があった。建設業への入職が進まない課題の認識で世代間ギャップがあることが浮き彫りになった。

同じギャップは担い手確保策への意見にも見て取れる。「(専門的スキルの)人材育成」や「外国人材の採用」との回答は約6割が50代以上。「賃上げ」や「(休憩・空調設備の充実など)職場環境の改善」との回答は50代以上が5割に満たず、30代以下が3割超を占めた。

国民に身近なサービスのうち、廃止やサービス水準低下があると困るもので最も多かったのは「メンテナンス不足で水道の断水・漏水が発生する」。鉄道やバスの減便・廃止、宅配便や郵便物の遅配も多く挙げたが、それらを回答割合で上回った。日常生活に欠かせないインフラが安定的に利用できることが何よりも求められている証拠だ。

サービス維持のための値上げを受け入れられるかどうか聞いたところ「多少の値上げはやむを得ない」が40・1%で、反対に「(価格維持のためならば)多少のサービス低下はやむを得ない」が17・8%だった。

担い手確保のため行政に期待される役割(複数回答)は「賃上げの促進」が84・1%で最多。「人材育成の支援」(回答割合54・0%)、「適切な価格転嫁への支援」(39・1%)、「外国人材の受け入れ促進」(24・4%)、「適切な工期・納期確保への支援」(21・9%)といった回答も一定数あるが、やはり賃金面の改善に向けた対応が必要との認識が大きいようだ。

担い手不足に起因するサービスの供給制約に対し、賃上げなどによる担い手の確保が「緩和策」だとすると、将来的な担い手の減少を前提とした「適応策」として国交省への期待が大きいのが、建設工事などの省人化・省力化につながる技術開発・普及促進や、効率的な生活インフラの長寿命化への支援だ。

具体的な省人化・省力化技術として特に自動化技術の活用が求められている。建設分野では「建設工事の施工を自動化する建設機械・ロボットの活用」、「ロボットやAIを活用したインフラメンテナンス」を活用すべきとの回答が多く寄せられた。技術開発を財政面で支援する制度の創設や、新技術の実証実験を行う環境の整備を行政に求める声がある。

官民の役割分担を見直し「民」の活動領域を拡大すべきとの認識は、ある程度国民に広まっている。サービス供給方法の見直しで行政に期待することは「民間資金・ノウハウを活用した整備の促進(PPP/PFI)」が最も多く、回答率は5割を超えた。サービス維持のため民間に「必要な範囲に限り担ってもらふべき」や「効率的な業務実施が期待できるので積極的に担ってもらふべき」など、行政の責任の下でその業務の一部を民間に担ってもらふことには約7割の回答者が賛同意見を寄せた。

一方、一般市民など需要者側の協力として「地域住民の手による橋などのメンテナンス」の賛否を聞いたところ「受け入れられない」との回答は45・7%だった。ただ具体的な協力方法として「増税や料金引き上げ」といった金銭負担は「実施すべきでない」が48・7%で否定的な傾向があったが、地域住民による「美化・清掃への協力」や「維持管理・保全工事への協力」は

「実施すべき」が5～6割で肯定する回答が多かった。経済的な負担よりも、維持管理の主体として住民自らが参加する意志が強いことが明らかになった格好だ。

## 2025/07/03 国交省／建設Gメンの活動強化、補助員配置・法施行前の禁止行為も指導

【建設工業新聞 07月 03日 1面記事掲載】

国土交通省は建設工事の取引実態の实地調査に当たる「建設Gメン」の活動を強化する。建設Gメンが調査に入る取引事案をあらかじめ洗い出したり、調査結果をフォローアップしたりする「補助員」を5月に配置するなど、より効果的で効率的な活動を展開していく。12月までに全面施行する改正建設業法で労務費のダンピングと減額変更依頼、工期ダンピングが規制されることを見据え、法施行後に問題となる可能性がある行為の改善指導に取り組む。

各地方整備局などに設置している「建設業法令順守推進本部」の2025年度活動方針を決定した。建設Gメンの調査項目として▽適正な請負代金・労務費の確保▽適切な価格転嫁▽適正な工期の設定▽適正な下請代金の支払いーなどに重点を置く。補助員は四国と沖縄を除く各整備局などに計10人を配置した。

書面調査の「下請取引等実態調査（元下調査）」は24年度と同じ3万業者を対象とする。「駆け込みホットライン」への通報も端緒情報に活用し、違反の疑義が高い事案を優先し調査に入る。結果次第で建設業許可部局による強制力のある立ち入り検査などにつなげる。中小企業庁の「下請Gメン」とも情報収集で連携。労働基準監督署と連携した工期の合同調査も続ける。

24年度は1143件で建設Gメンの調査に入り649業者を指導した。指導対象には元請399業者、下請235業者に加え、発注者15業者も含まれる。指導内容で最多は「見積もり」関係で347件。見積もり条件の提示不備などを指摘した。注文者側からの定期的な協議の未実施など、政府の労務費指針を踏まえた指導は260件。労務費見積額の減額変更依頼など、施行前の段階で改正業法の禁止規定に抵触する事案にも指導した。

## 2025/07/15 国交省／24年度元下調査結果公表／1・4万業者に指導票送付

【建設工業新聞 07月 15日 1面記事掲載】

国土交通省は2024年度「下請取引等実態調査（元下調査）」の結果を公表した。建設業法に基づく指導対象となる調査項目すべてに適正回答した事業者の割合は3・1%。調査項目別の適正回答率は、請負契約書の相互交付状況などを見る「契約締結方法」が59・2%、「手形の現金化などに関するコスト負担の協議」が52・3%、契約書に定めるべき15項目の状況を見る「契約条項」が30・2%、見積もり条件として提示すべき14項目の状況を見る「見積もり提示内容」が13・1%で特に低い水準だった。

調査対象を23年度の1・2万者から24年度は3万者に大幅に増やした。有効回答として集計対象となったのは2万0219者で、下請の立場で回答する事業者を中心に23年度の2倍以

上となった。24年6月末まで1年間の取引状況を回答してもらった。

適正回答率は23年度の7・5%から下落した。23年度と比べて知事許可業者のウエートが大きくなり小規模事業者の回答割合が増えたことが背景にある。調査項目のうち「下請代金の決定方法」は95・1%、「下請代金の支払い期間」は97・9%、「支払い手段」は95・7%と適正回答率が高かった。元請として下請契約を締結した事業者のうち、不適正回答が1項目でもあった1万4214者には指導票を送付した。

時間外労働の上限規制適用後の状況として現場閉所の実態を聞いたところ、下請の立場で元請から請け負った工事が「4週8休」と回答したのは43・0%、「4週6休」との回答は29・9%だった。月当たりの平均残業時間は「10時間未満」は64・6%、「10時間以上20時間未満」が19・2%、「20時間以上30時間未満」が8・9%だった。



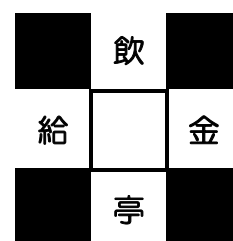
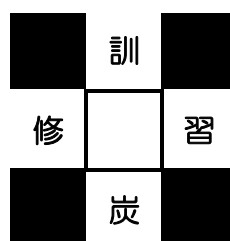
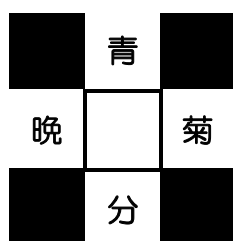
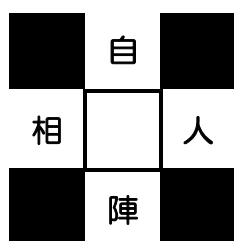
Coffee Break



仕事の手を休め、リフレッシュしては・・・(第 125 号)

◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。



◆算数の問題

問題 1 口に+-記号を入れて等式を完成しなさい。

①  $6 \square 9 \square 2 \square 4 = 17$

②  $5 \square 3 \square 7 \square 2 = 11$

問題 2 次の式を計算しなさい。

①  $5 - 12 + 3 =$

②  $7 - 1 \quad 1 + 1 \quad 8 - 6 =$

③  $-6 + 19 - 24 + 8 =$

第 124 号の解答

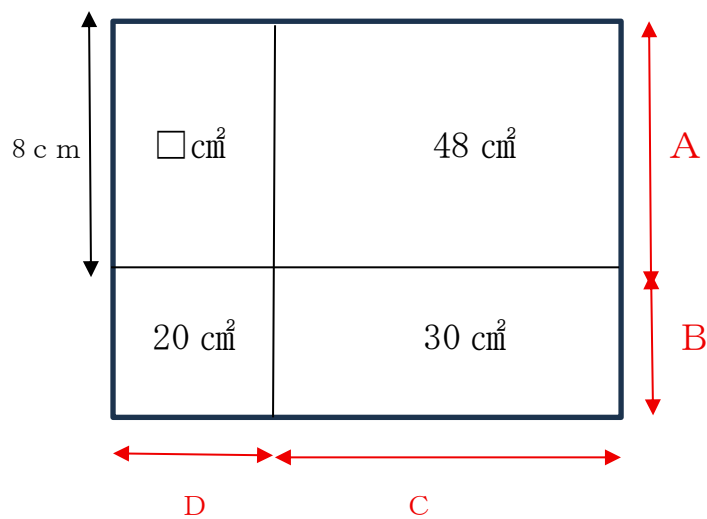
◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

|   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 口 | 演 | 口 | 口 | 宛 | 口 | 口 | 女 | 口 | 口 | 子 | 口 |
| 支 | 出 | 荷 | 異 | 名 | 残 | 声 | 優 | 位 | 試 | 供 | 肉 |
| 口 | 火 | 口 | 口 | 主 | 口 | 口 | 越 | 口 | 口 | 物 | 口 |

◆算数の問題

問題 1 次図の口の面積を解きなさい。四角形の角はすべて直角です。



$$C = 48 \div 8 = 6 \text{ cm}$$

$$B = 30 \div 6 = 5 \text{ cm}$$

$$D = 20 \div 5 = 4 \text{ cm}$$

$$\square = 8 \times D = 8 \times 4 = 32 \text{ cm}$$